

令和8年9月市議会定例会付議事項の主要内容

No.	議案番号	付 議 事 項	主 要 内 容
1	議案第 68 号	高槻市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて	< 氏 名 > 伊藤 善弘
2	議案第 69 号	青少年運動広場人工芝張替工事請負契約締結について	< 契 約 金 額 > 190,300,000円 < 契 約 先 > 日本フィールドシステム株式会社大阪営業所 < 工 事 内 容 > グラウンド・コート舗装工 一式 グラウンド・コート施設整備工 一式 < 工 期 > 議決日から令和9年2月12日まで
3	議案第 70 号	グラウンド・ゴルフ場整備工事請負契約締結について	< 契 約 金 額 > 521,400,000円 < 契 約 先 > 真柄建設株式会社大阪事業部 < 工 事 内 容 > 土木工事 下水道等整備 一式 グラウンド・ゴルフ場等整備 一式 建築工事 建築 一式 電気・機械設備 一式 < 工 期 > 議決日から令和10年1月31日まで
4	議案第 71 号	芥川城跡整備事業に係る用地買収について	< 買 収 概 要 > 高槻市大字原17番 ほか38筆 山林用地ほか 84,990.87㎡ < 買 収 金 額 > 515,718,324円 < 契 約 先 > 高槻市土地開発公社
5	認定第 1 号	令和7年度高槻市一般会計歳入歳出決算認定について	< 令和7年度決算状況のとおり > (4～7ページ参照)
6	認定第 2 号	令和7年度高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	
7	認定第 3 号	令和7年度高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	

No.	議案番号	付 議 事 項	主 要 内 容
8	認定第 4 号	令和7年度高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	<令和7年度決算状況のとおり> (4～7ページ参照)
9	認定第 5 号	令和7年度高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算認定について	
10	認定第 6 号	令和7年度高槻市財産区会計歳入歳出決算認定について	
11	認定第 7 号	令和7年度高槻市下水道等事業会計決算認定について	
12	認定第 8 号	令和7年度高槻市自動車運送事業会計決算認定について	
13	認定第 9 号	令和7年度高槻市水道事業会計決算認定について	
14	報告第 7 号	令和7年度高槻市財政健全化判断比率等の報告について	<令和7年度健全化判断比率等の状況のとおり> (8ページ参照)
15	報告第 8 号	令和7年度高槻市水道事業会計継続費精算報告について	<事業名> 第9次水道施設等整備事業 <継続費の期間> 令和3年度～令和7年度 <計画額> 8,800,000,000円 <実績額> 7,846,409,600円
16	議案第 72 号	高槻市環境影響評価条例中一部改正について	<令和8年9月市議会提出予定条例議案概要のとおり> (9ページ参照)
17	議案第 73 号	高槻市立幼稚園条例及び高槻市立幼保連携型認定こども園条例中一部改正について	
18	議案第 74 号	高槻市自動車運送事業条例中一部改正について	
19	議案第 75 号	高槻市道路線の認定について	<認 定> 土室町48号線 ほか9路線 535.76m

No.	議案番号	付 議 事 項	主 要 内 容
20	議案第 76 号	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について	＜ 変 更 の 要 旨 ＞ 「社会保険診療報酬支払基金法」の改正により、「社会保険診療報酬支払基金」の名称が、令和8年10月1日から「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に変更される。これに伴い、現行の規約で使用している「社会保険診療報酬支払基金」の文言を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に改正することについて、関係市町村と協議するもの。
21	議案第 77 号	令和8年度高槻市一般会計補正予算（第3号）	＜ 補 正 額 ＞ 1,998,192千円 ＜補正後の総額＞ 154,514,518千円 ＜債務負担行為補正＞ 別表債務負担行為のとおり （10～11ページ参照）
22	議案第 78 号	令和8年度高槻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	＜ 補 正 額 ＞ 463,292千円 ＜補正後の総額＞ 33,010,766千円 （10ページ参照）
23	議案第 79 号	令和8年度高槻市介護保険特別会計補正予算（第1号）	＜ 補 正 額 ＞ 1,604,885千円 ＜補正後の総額＞ 40,604,769千円 （10ページ参照）
24	議案第 80 号	令和8年度高槻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	＜ 補 正 額 ＞ 316,408千円 ＜補正後の総額＞ 9,549,335千円 （10ページ参照）
25	議案第 81 号	令和8年度高槻市財産区会計補正予算（第2号）	＜ 補 正 額 ＞ 49,481千円 ＜補正後の総額＞ 4,559,408千円 （10ページ参照）
※ その他 債権の放棄に係る報告について			

令和7年度 決算状況

各会計決算状況一覧表

(単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支
1 一般会計	155,555,919	149,771,733	5,784,186	2,413,787	3,370,398	△ 152,759
2 国民健康保険特別会計	33,199,886	32,736,594	463,292	0	463,292	324,446
3 介護保険特別会計	37,189,302	35,590,457	1,598,845	113,479	1,485,366	142,072
4 後期高齢者医療特別会計	8,696,964	8,380,555	316,409	0	316,409	40
5 母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	178,128	174,080	4,048	0	4,048	△ 113,973
6 財産区会計	4,621,167	87,067	4,534,100	0	4,534,100	△ 13,520

会 計 区 分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		令和7年度 損 益	令和6年度 からの繰越 利益剰余金	令和7年度末 未処分利益 剰余金
	収 入	支 出	収 入	支 出			
7 下水道等事業会計	8,472,800	8,096,598	1,871,369	4,689,555	376,202	409,507	785,709
8 自動車運送事業会計	3,555,391	3,720,159	38,293	467,931	△ 164,768	2,766,345	2,601,577
9 水道事業会計	7,000,527	5,415,656	229,140	3,419,219	1,584,871	920,538	2,505,408

- ・ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

普 通 会 計 財 政 状 況 等 の 推 移

(単位：百万円、%)

区 分 ・ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額 (a)	106,006	105,969	104,266	111,112	113,714	117,854	113,611	113,518	124,320
歳 出 総 額 (b)	103,198	105,001	102,515	110,106	111,973	116,263	112,265	111,410	121,754
歳入歳出差引 (a)-(b) (c)	2,808	968	1,751	1,006	1,741	1,591	1,346	2,108	2,566
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	2,503	468	1,503	430	1,318	950	418	868	2,066
実質収支 (c)-(d) (e)	304	500	248	576	423	641	928	1,241	500
単年度収支 (e)-前年度(e) (f)	△ 418	195	△ 252	328	△ 153	218	288	313	△ 741
積 立 金 (g)	1,427	661	256	1,332	298	274	349	494	648
繰上償還額 (h)	0	195	0	0	0	0	0	0	19
積立金取崩し額 (i)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900
実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i) (j)	1,009	1,051	4	1,660	145	492	637	806	△ 1,974

実質収支比率		0.5	0.8	0.4	0.9	0.6	1.0	1.4	1.8	0.7
経常収支比率		88.1	91.5	91.9	91.2	93.8	93.3	94.9	94.8	94.9
		94.6	94.5	96.8	96.1	98.3	97.6	98.8	97.8	97.1
標準財政規模		64,326	65,402	65,947	66,740	67,024	67,407	67,719	67,955	67,764
基準財政需要額		47,199	48,613	48,723	48,746	49,464	50,492	50,932	50,633	50,222
基準財政収入額		36,538	37,584	37,584	37,923	38,745	40,781	41,834	41,385	41,164
財政力指数	単 年 度	0.774	0.773	0.771	0.778	0.783	0.808	0.821	0.817	0.820
	3 ヶ 年 平 均	0.805	0.787	0.773	0.774	0.777	0.790	0.804	0.815	0.819

市債現在高		50,725	48,236	47,085	48,933	50,488	51,774	51,867	48,782	52,544
		18,652	16,998	15,734	18,002	20,649	22,454	23,740	22,466	28,373
積立金現在高		35,761	36,349	36,570	39,400	38,656	38,989	38,989	39,143	34,740
	うち財政調整基金	12,431	13,092	13,347	14,679	14,977	15,251	15,601	16,094	14,842
	うち公共施設等総合管理基金	12,023	12,055	11,576	12,182	10,212	9,283	9,128	9,156	7,921
収益事業収入額		46	22	47	44	83	77	48	113	119
債務負担行為額		3,236	4,048	15,587	15,676	29,152	25,365	18,776	14,382	5,200

(単位：百万円、%)

区 分 ・ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)	増減率
歳 入 総 額 (a)	119,471	169,889	150,326	146,739	139,861	147,997	155,562	7,565	5.1
歳 出 総 額 (b)	114,889	164,662	145,996	145,041	134,962	142,756	149,773	7,017	4.9
歳入歳出差引 (a)-(b) (c)	4,582	5,227	4,330	1,699	4,899	5,240	5,788	548	10.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	3,936	4,607	1,755	666	2,241	1,717	2,418	701	40.8
実質収支 (c)-(d) (e)	646	620	2,575	1,032	2,658	3,523	3,370	△ 153	
単年度収支 (e)-前年度(e) (f)	146	△ 26	1,955	△ 1,542	1,626	865	△ 153	△ 1,018	
積 立 金 (g)	275	344	2,856	1,966	950	1,894	2,096	202	10.6
繰上償還額 (h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
積立金取崩し額 (i)	0	1,300	0	3,000	0	0	0	0	-
実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i) (j)	421	△ 981	4,810	△ 2,577	2,576	2,759	1,943	△ 816	

実質収支比率		0.9	0.9	3.5	1.4	3.6	4.6	4.3	△ 0.3	
経常収支比率		94.7	92.2	89.9	90.7	91.7	91.3	88.7	△ 2.6	
		97.9	95.0	91.1	91.9	91.7	91.3	88.7	△ 2.6	
標準財政規模		68,299	70,358	74,318	72,964	74,045	76,008	78,420	2,412	3.2
基準財政需要額		51,262	53,273	55,472	57,818	59,877	62,430	65,321	2,891	4.6
基準財政収入額		41,512	43,333	42,081	44,155	44,906	45,982	47,303	1,321	2.9
財政力指数	単 年 度	0.810	0.813	0.759	0.764	0.750	0.737	0.724	△ 0.013	
	3 ヶ年平均	0.816	0.814	0.794	0.779	0.758	0.750	0.737	△ 0.013	

市債現在高		50,036	47,537	45,481	41,715	36,775	33,422	32,792	△ 630	△ 1.9
		27,360	26,644	27,013	25,433	23,226	22,016	22,979	963	4.4
積立金現在高		32,359	31,456	35,071	38,448	41,058	46,211	52,916	6,705	14.5
	うち財政調整基金	15,117	14,161	17,017	15,983	16,932	18,827	20,923	2,096	11.1
	うち公共施設等総合管理基金	6,501	9,694	12,826	17,354	18,864	21,871	26,446	4,575	20.9
収益事業収入額		186	222	345	452	541	416	497	81	19.4
債務負担行為額		6,194	10,729	10,754	13,095	11,415	11,603	16,389	4,786	41.2

- ・ 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出した。
- ・ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・ 市債現在高については、下段に臨時財政対策債、臨時税収補てん債及び減税補てん債を除いた額を表示した。
- ・ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

令和7年度普通会計歳入歳出決算内訳

歳 入		(単位：千円, %)			
項 目		令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1	市税	54,783,496	51,792,914	2,990,582	5.8
2	地方譲与税	642,784	634,080	8,704	1.4
3	利子割交付金	151,667	60,590	91,077	150.3
4	配当割交付金	680,739	671,372	9,367	1.4
5	株式等譲渡所得割交付金	1,038,181	882,700	155,481	17.6
6	地方消費税交付金	8,887,006	8,229,350	657,656	8.0
7	ゴルフ場利用税交付金	45,752	45,822	△ 70	△ 0.2
8	自動車税環境性能割交付金	182,476	168,543	13,933	8.3
9	法人事業税交付金	889,994	834,559	55,435	6.6
10	地方特例交付金等	339,700	1,931,405	△ 1,591,705	△ 82.4
11	地方交付税	18,674,081	17,086,835	1,587,246	9.3
	普通交付税	18,017,979	16,456,594	1,561,385	9.5
	特別交付税	656,102	630,241	25,861	4.1
小 計		86,315,876	82,338,170	3,977,706	4.8
12	交通安全対策特別交付金	30,158	32,055	△ 1,897	△ 5.9
13	分担金及び負担金	913,650	923,311	△ 9,661	△ 1.0
14	使用料	1,808,710	1,836,057	△ 27,347	△ 1.5
15	手数料	454,396	461,770	△ 7,374	△ 1.6
16	国庫支出金	36,419,147	35,101,279	1,317,868	3.8
17	府支出金	12,127,893	12,515,399	△ 387,506	△ 3.1
18	財産収入	555,815	891,506	△ 335,691	△ 37.7
19	寄附金	1,620,398	797,734	822,664	103.1
20	繰入金	162,468	661,804	△ 499,336	△ 75.5
21	繰越金	5,240,468	4,899,068	341,400	7.0
22	諸収入	4,565,016	4,157,366	407,650	9.8
23	市債	5,347,600	3,381,400	1,966,200	58.1
歳 入 合 計		155,561,595	147,996,919	7,564,676	5.1

市税の内訳

項 目	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1 個人市民税	23,034,832	20,550,768	2,484,064	12.1
2 法人市民税	3,174,399	3,069,080	105,319	3.4
3 固定資産税	20,851,551	20,522,653	328,898	1.6
4 軽自動車税	512,216	497,006	15,210	3.1
5 市たばこ税	1,711,078	1,723,076	△ 11,998	△ 0.7
6 入湯税	25,817	25,094	723	2.9
7 事業所税	1,204,088	1,195,445	8,643	0.7
8 都市計画税	4,269,515	4,209,792	59,723	1.4
市 税 合 計	54,783,496	51,792,914	2,990,582	5.8

<引上げ分の地方消費税が充てられる社会保障経費>

【歳入】	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	5,344,567千円
【歳出】	（民生費）社会福祉費	13,530,938千円（うち一般財源 4,427,135千円）
	（民生費）児童福祉費	24,292,332千円（うち一般財源 6,759,625千円）
	（民生費）生活保護費	10,243,794千円（うち一般財源 2,139,940千円）
※各科目に計上した社会保障施策に要する経費（事務費及び人件費は除く）		

<入湯税の使途状況>

【歳入】	入湯税	25,817千円
【歳出】	観光振興	113,722千円（うち一般財源 76,404千円）

歳 出 (性質別)		(単位：千円, %)			
項 目		令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1	人件費	23,178,134	22,603,026	575,108	2.5
2	扶助費	50,568,679	49,247,202	1,321,477	2.7
3	公債費	6,068,269	6,805,578	△ 737,309	△ 10.8
	うち元利償還金	6,068,269	6,805,578	△ 737,309	△ 10.8
	うち一時借入金	0	0	0	-
	小 計	79,815,082	78,655,806	1,159,276	1.5
4	物件費	20,882,891	18,659,088	2,223,803	11.9
5	維持補修費	2,620,239	2,230,577	389,662	17.5
6	補助費等	11,442,462	11,910,726	△ 468,264	△ 3.9
7	積立金	6,747,515	5,701,965	1,045,550	18.3
8	投資及び出資金、貸付金	326,281	308,754	17,527	5.7
9	繰出金	14,772,876	14,370,853	402,023	2.8
10	前年度繰上充用金	0	0	0	-
11	投資的経費	13,166,015	10,918,682	2,247,333	20.6
	普通建設事業費	13,166,015	10,918,682	2,247,333	20.6
	うち補助事業	6,335,885	5,773,266	562,619	9.7
	うち単独事業	6,785,635	5,106,242	1,679,393	32.9
	うち県営事業負担金	44,495	39,174	5,321	13.6
	災害復旧費	0	0	0	-
	失業対策事業費	0	0	0	-
歳 出 合 計		149,773,361	142,756,451	7,016,910	4.9

歳出（目的別）

項 目	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1 議 会 費	621, 217	627, 924	△ 6, 707	△ 1. 1
2 総 務 費	17, 391, 987	15, 141, 461	2, 250, 526	14. 9
3 民 生 費	75, 910, 960	74, 373, 841	1, 537, 119	2. 1
4 衛 生 費	10, 999, 455	10, 813, 129	186, 326	1. 7
5 労 働 費	87, 727	78, 999	8, 728	11. 0
6 農林水産業費	864, 922	763, 930	100, 992	13. 2
7 商 工 費	2, 530, 736	2, 683, 517	△ 152, 781	△ 5. 7
8 土 木 費	10, 039, 562	9, 382, 180	657, 382	7. 0
9 消 防 費	4, 677, 383	4, 240, 099	437, 284	10. 3
10 教 育 費	19, 374, 085	16, 633, 255	2, 740, 830	16. 5
11 災害復旧費	0	0	0	-
12 公 債 費	6, 068, 269	6, 805, 578	△ 737, 309	△ 10. 8
13 諸支出金	1, 207, 058	1, 212, 538	△ 5, 480	△ 0. 5
14 前年度繰上充用金	0	0	0	-
歳 出 合 計	149, 773, 361	142, 756, 451	7, 016, 910	4. 9

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

<都市計画税の使途状況>

【歳入】	都市計画税	4,269,515千円
【歳出】	都市計画事業	2,118,085千円（うち一般財源 1,253,729千円）
	土地区画整理事業	76,498千円（うち一般財源 38,701千円）
	地方債償還	2,983,842千円（うち一般財源 2,983,842千円）

<事業所税の使途状況>

【歳入】	事業所税	1,204,088千円
【歳出】	徴税費	12,571千円（うち一般財源 12,571千円）
	都市環境の整備	8,507,204千円（うち一般財源 3,509,154千円）

<森林環境譲与税の使途状況>

【歳入】	森林環境譲与税	58,648千円
【歳出】	森林環境保全	26,979千円（うち一般財源 23,482千円）
	森林環境譲与税基金等	35,166千円（うち一般財源 35,166千円）

令和 7 年度 健全化判断比率等の状況	比率 の 状 況				早期健全化基準	財政再生基準	令和 7 年度	参 考	令和 6 年度	令和 5 年度	※実質赤字比率 連結実質赤字比率 将来負担比率 資金不足比率 の算出結果が「0」若しくはマイナス の数値の場合は、「－」表示とす る。	
		1	実質赤字比率	%	11.25	20.0	－		－			
		2	連結実質赤字比率		16.25	30.0	－		－			
		3	実質公債費比率		25.0	35.0	△ 2.7		△ 2.2			
		4	将来負担比率		350.0		－		－			
		資金不足比率		経営健全化基準								
				法 適 用	下水道等事業会計	%	20.0		－	－		
					自動車運送事業会計				－	－		
					水道事業会計				－	－		

<健全化判断比率>

1. 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2. 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

3. 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

4. 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<資金不足比率>

公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

財政運営の深刻度

年間の借金等返済額の大きさ

負債が将来財政を
圧迫する可能性

経営状況の深刻度

令和 8 年 9 月 市 議 会 提 出 予 定 条 例 議 案 概 要

議案 番号	付 議 事 項	理 由 及 び 要 旨	備 考																		
7 2	高槻市環境影響評価条例中一部改正について	「防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（令和 8 年法律第 6 2 号。以下「整備法」という。）」による環境影響評価法の一部改正により、同法の適用除外の対象となる事業については、災害対策基本法に規定する復旧復興のうち、現行どおり復旧の事業に限るとされたことを踏まえ、本条例の適用除外に係る規定についても同様の改正を行う。（第 3 8 条関係）	整備法の施行の日から施行する。																		
7 3	高槻市立幼稚園条例及び高槻市立幼保連携型認定こども園条例中一部改正について	「子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令（令和 8 年政令第 1 8 8 号）」により、子育てのための施設等利用給付（幼児教育・保育の無償化のための給付）の上限額が引き上げられたことを踏まえ、市立幼稚園の預かり保育料並びに市立認定こども園の定期利用保育料及び年度利用保育料の月額を次のとおりとするほか、所要の改正を行う。（第 1 条及び第 2 条関係） <table><tr><th colspan="3">区 分</th><th>改 正 後</th><th>現 行</th></tr><tr><td>市立幼稚園</td><td colspan="2">預かり保育料</td><td>月額 12, 300 円</td><td>月額 11, 300 円</td></tr><tr><td rowspan="2">市立認定こども園</td><td rowspan="2">定期利用保育料及び年度利用保育料</td><td>3 歳未満児</td><td>月額 45, 700 円</td><td>月額 42, 000 円</td></tr><tr><td>3 歳以上児</td><td>月額 40, 300 円</td><td>月額 37, 000 円</td></tr></table> ※ 施設等利用給付を受けることができる者は、改正後の月額と同額の施設等利用給付により、現行どおり、保育料が無償化される。	区 分			改 正 後	現 行	市立幼稚園	預かり保育料		月額 12, 300 円	月額 11, 300 円	市立認定こども園	定期利用保育料及び年度利用保育料	3 歳未満児	月額 45, 700 円	月額 42, 000 円	3 歳以上児	月額 40, 300 円	月額 37, 000 円	令和 8 年 1 0 月 1 日から施行する。
区 分			改 正 後	現 行																	
市立幼稚園	預かり保育料		月額 12, 300 円	月額 11, 300 円																	
市立認定こども園	定期利用保育料及び年度利用保育料	3 歳未満児	月額 45, 700 円	月額 42, 000 円																	
		3 歳以上児	月額 40, 300 円	月額 37, 000 円																	
7 4	高槻市自動車運送事業条例中一部改正について	子育て世帯の負担軽減等に寄与するとともに、市営バスの利用促進を図るため、次のとおり改正を行う。（第 4 条関係） (1) 6 歳以上の旅客が同伴する場合に無料とする幼児の人数（現行：当該旅客 1 人につき幼児 2 名まで）の制限を廃止する。 (2) 市内に在住する小学生に係る乗合自動車の運賃を無料とする。	令和 9 年 4 月 1 日から施行する。																		

令和 8 年度 9 月補正予算主要内容

種 別	事業名等	補正額(千円)	主 要 内 容	種 別	事業名等	補正額(千円)	主 要 内 容
一 般 会 計 歳 出				一 般 会 計 入 歳	地方特例交付金	1,365	個人市民税などに係る特例交付金の交付額決定に伴う増
総合政策部	公共用地先行取得 (債務負担行為)	(360,000)	芥川城跡整備事業に係る土地開発公社への公共用地先行取得依頼を追加するため		地方交付税	746,581	普通交付税の交付額決定に伴う増
			＜期 間＞ 令和 8 年度から高槻市が 用地買収を完了するまで		国庫支出金	134,848	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 114,770 社会資本整備総合交付金 20,078
市民共創部	小寺池図書館改修	182,560	小寺池図書館西側用地の取得に係る公有財産購入費など		寄附金	50,000	教育費寄附金
			＜限度額＞ 補正後 855,600 補正前 495,600		繰入金	△ 2,305,000	財政調整基金
健康福祉部	地域福祉推進 障がい者福祉・高齢者福祉 (債務負担行為) 感染症予防	2,105 (22,558) △ 64,161	国の基準額改定等を踏まえた民生委員児童委員の活動負担金の増 障がい者福祉システム及び高齢者福祉システムの業務用端末の更新 令和 8 年度から令和 9 年度 令和 8 年度から予定されていた高用量インフルエンザワクチンの定期接種化見送りに伴う委託料の減など		繰越金	3,370,398	前年度決算剰余金
				国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	(歳入) 繰越金	463,292	前年度決算剰余金
子ども未来部	市営バス小学生無料乗車 ●高校生等及び児童扶養手当受給世帯への臨時支援	5,302 59,449	市内在住の小学生を対象とした令和 9 年 4 月からの市営バス運賃無償化に係る乗車券の印刷・郵送など 高校生等及び児童扶養手当受給世帯へ地元産米 5 k g を給付	介 護 保 険 特 別 会 計	(歳入) 支払基金交付金 繰越金	6,041 1,598,844	前年度分の追加交付 前年度決算剰余金
					(歳出) 積立金 償還金	791,069 813,816	介護保険給付費等準備基金への積立 過年度分国費等の精算返還
都市創造部	富寿栄住宅建替 摂津峡周辺道路整備 (債務負担行為)	37,804 (40,000)	建設物価の上昇に伴う増 摂津峡周辺エリアのアクセス道路の整備に向けた調査など 令和 8 年度から令和 9 年度	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	(歳入) 繰越金	316,408	前年度決算剰余金
					(歳出) 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料還付金	306,528 9,880	繰越に伴う広域連合への納付金の増 繰越に伴う還付金の増
歴史にぎわい部	文化財保存活用	1,382	市指定文化財「本照寺 鐘楼」の修理に係る補助金	財 産 区 計 会 計	(歳入) 繰越金	49,481	前年度決算剰余金
教育委員会	学校安全推進	66,000	小中学校への冷水機設置				
そ の 他	基金積立	1,707,958	財政調整基金（決算剰余金 1 / 2）など				

●は物価高対応関連の市独自施策

別表 債務負担行為

一般会計

事 項	期 間		限 度 額	
	補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後
障がい者福祉システム・高齢者福祉システム業務用端末更新業務	—	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	—	22,558千円
摂津峡周辺道路調査検討業務	—	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	—	40,000千円
公共用地先行取得事業	令和 8 年度から高槻市が 用地買収を完了するまで	令和 8 年度から高槻市が 用地買収を完了するまで	495,600千円	855,600千円